

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一的理解ではありません。

米国海軍の中国海軍観の変遷

研究班 鍛治 雅和

はじめに

現在、米国と中国の間は御世辞にも良好とは言えず、様々な分野に於いて鞘当てが続いている。日本のニュースでは、国民生活への直接的な影響を重視してか、経済に関する鏝迫り合いが多く報道されているが、安全保障・軍事面についても当然のこととして摩擦は増大している。

海軍関係について言えば、十年程前の米中両軍の関係は現在よりもかなり良好であり、米海軍が中国海軍を RIMPAC（環太平洋海軍合同軍事演習）に招聘する等、隣国であるが故に常に警戒感を持って対応を続けてきた海上自衛隊からすれば、米国のその対応は、柔軟、弱腰に見え忸怩たる思いをもって眺めていたというのが事実であろう。しかし、現在は、その立場が逆転し、米海軍の方がより強硬である。例えば、昨年9月1日の米国防総省報告¹によれば、中国海軍は既に世界最大の海軍となっていると評定しており、更に軍事的な影響を拡大しようとしていると露わに警戒感を示している。ただし、その様な中国海軍が一朝一夕で建設されるはずもなく「遅きに失したのでは？」と考えるのは筆者一人では無いであろう。先般、某局TVニュース番組に出席した兼原信克（前内閣官房副長官補）氏は、「米国が中国脅威を前面に出して、西太平洋の対中安全保障を牽引しているのは、この5年程度です。」

という様な所見¹¹を述べていた。

この変化について、米海軍と中国人民解放軍海軍（PLAN）（以下「中国海軍」と呼称）との関係について、資料をもってこれまでの経過を再整理し、その結果／評価を一つの契機として、現在の米中海軍関係及び海上自衛隊への波及について論考しようというのが本論の狙いである。

1 論証資料の考察

本論での評価の対象を主として『米海軍』とする。そして、米海軍軍人を基本として、如何に彼らが中国海軍に興味を持ってきたのか、持ってこなかったのか、脅威を感じていたのか、感じていなかったのかについて検証してみる。

米海軍といっても様々な人間がおり、それを総括的に代表するものを探すことは不可能である。したがって、あくまでも一つのインデックス（指標）を見出すという考えで論証する。

今回、その為に使用した資料は、USNI ”Proceedings”誌である。

米海軍協会（USNI : United State Naval Institute）は、1873年10月、「米国海軍の専門性、学術性及び科学性に関する知識の増進」を目的として設立された歴史ある組織であり、同協会が月刊する機関誌が”Proceedings”である。

同誌を選択した理由は、会員の多くが現役／退役の米海軍関係者等であり、世界中に会員がおり、米国内のみならず世界的にも最も権威及び影響力のある軍事雑誌の一つとして評価されている。そこに記載された内容については、相当の個人の意見という透明性と論評に対する責任が期待されるからである。勿論、協会誌である以上、協会の主宰や編者の意向が強く反映され、それを以って米海軍等の全体の意識だとは言えない。ただし、主宰、編者は、会員による選考ボードを経ており、会員全体の意向を無視しての編集は困難である。

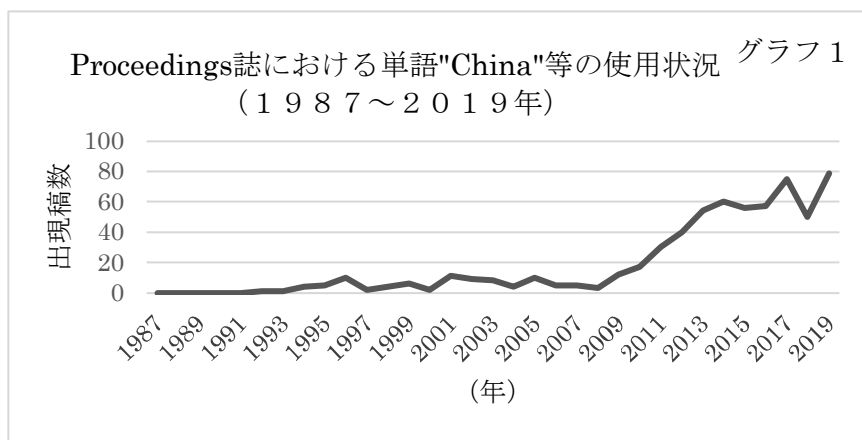
実施した資料収集は、当該誌の中で、China、Chinese、PLAN、PLAの単語が使用されている論文、コメント等の件数をピックアップした。ただし、“South China Sea”、“Chinese Lake”等の地名を地名として使った場合や磁器の意味のChinaは対象としていない。抽出対象となるのは中国海軍が主であるが、中国で海洋に関連しているものは海軍のみではなく、例えば中国人民解放軍ロケット軍も含まれ、また、米側の全ての筆者が中国と中国海軍を明確に区別して執筆しているわけではなく、それを弁別することは不可能であり無意味であることから、本稿における中国、中国海軍

とは、中国海軍を中心とした海洋に対する中国の活動／アクター全般とする。また、当誌の執筆は様々な国の会員に拠るが、当論では、その対象を現職／退役米海軍軍人を主とした米国人のみとした。（米海兵隊、米コーストガード、米陸軍、米空軍及び米国人の軍事アナリスト等を含む。）

2 抽出結果

(1) 年別資料

データを『年』毎に集計したものがグラフ1である。



・データ数について多少の出入りはあるが2009年頃から急激に増大している。

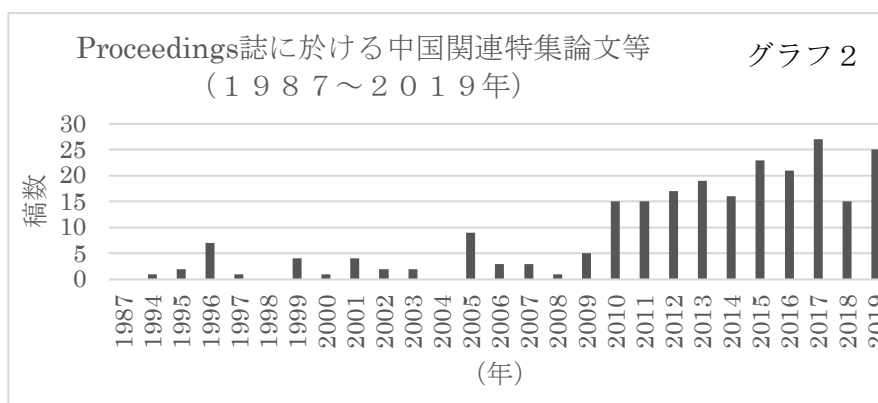
・増加傾向は、2009年を立ち上がりの年とすると、

2014年頃まで上昇し、以後多少の上下は有るが高止まりしている。

・2009年以前は、抽出数の最大が10件程度である。

(2) 中国海軍を特集した論文等

この中で中国海軍を特集した論文、また論題の中心が中国海軍であるもののみを抽出したものがグラフ2である。



・データ数について多少の出入りはあるが2009年頃から急激に増大している。

・増加傾向は、2009年を立ち上がりの年とすると、

と、2014年頃まで上昇し、以後多少の上下は有るが高止まりしている。

- ・1996年頃及び2005年頃に相応の数がカウントされている。

(4) グラフ1、2のまとめ

上述資料を総括した仮説は、次のとおりである。

- ・仮説1：2009年以前、米海軍等は、中国海軍に対して殆ど興味は無かった。
- ・仮説2：1996年及び2005年に一時的に米海軍等の興味を惹起する何らかの事象が発生したが、その興味は継続しなかった。
- ・仮説3：2010年以降に米海軍等の対中興味が一気に上昇し、その傾向が現在まで続いている。

3 仮説の検証

(1) 仮説1：2009年以前は、米海軍等は、中国海軍に対して殆ど興味が無かった。

ここに英国、ジェーン海軍年鑑（1994－1995）97版がある。同年鑑は、海軍関連の一般出版物としては世界で最も権威のあるものの一つである。この年の中国海軍の項ⁱⁱⁱには、「1949年以降、ソ連と中国は共に太平洋に対する海軍のプレゼンスを示していたが、1960年初頭に中ソの離反により別の海軍となった。・・・1971年の林彪の死去及び文化大革命により、海軍艦艇の建造の為の造船技術や武器システムに必要な科学や産業技術が棄損された。・・・・その後、1989年の（天安門事件）により西側との共同の道が閉ざされたが、・・・ロシアからの一般市場での技術導入は続いている。」とあり、年鑑に記載された兵力組成は、次のとおりであった。

弾道ミサイル原子力潜水艦	1隻	砲艇	110隻
原子力潜水艦	5隻	魚雷艇	80隻
巡航ミサイル潜水艦	1隻	哨戒艇	103隻
哨戒潜水艦	38隻	掃海艦・艇	68隻
駆逐艦	18隻	輸送艦・艇	170隻
フリゲート艦	37隻	補助艦・艇・船	150隻
ミサイル哨戒艇	158隻		

数こそ揃っているようであるが、一部を除いて、旧ソ連の技術による旧式艦艇であり、水上艦の多くは、沿岸防備用の小型舟艇である。

これに対して、米海軍は、旧ソ連と冷戦を勝ち抜いた世界最大・最強の海軍であり、沿海海軍に過ぎない中国海軍が、更に天安門事件以降の西側からの技術援助等の分野

での締め付けにより、限られた発展しか予想できない状態では、米海軍等が猶更に興味を持ち、脅威に感じる対象でないことは明白である。限られた *Proceedings* 誌の誌面の中で、先ず優先すべき対象海軍は、崩壊したとはいえ核兵器を含む大きな戦力を未だ拘置している新生ロシアであり、この時点で中国海軍に割く誌面は限られていたということは理解できる。

更に、本論では、1987 年まで遡って抽出したが、その他の出版物を紐解いても当時の米海軍等が中国海軍に興味を持っていなかったことは確かである。

1986 年、世界情勢から紛争の可能性等を評価したアンドリューボイド氏の「世界紛争地図」^{iv}を見ると、中国への評価は、端的に言えば「10 億以上の人口を有するが、軍事力の装備では劣る。」であり、能力という側面で見ただけの場合に脅威と認識できないことは明白である。

一方で、脅威が能力と意図の積算であるとすれば、米海軍に脅威感を抱かせる様な中国海軍の意図の存在は如何であろうか？

中国自身は、1958 年、この論証データの 30 年前に、「領海宣言」を実施し、今日の九段線問題（九段線の元は 1947 年に遡る）に繋がる近隣諸国と軋轢を生じさせる可能性の有る動きをした。しかし、この様な行為は、国境や領海を接する国であれば、世界中で生起していることであり、この事実一つをもって中国脅威論が米国で起こる様なものではない。特に、中国は、領海を 12 海里として宣言したのであり、現在の様に九段線の内側、南シナ海のほぼ全海域の公海を否定した訳でもない。更に、冷戦末期には、同盟関係ではないにしても対ソ連勢力の一国として、西側が冷戦を勝ち抜けた一つの要素であったことは明白であり、西側、特に米国がこの時点で中国を脅威視し、対抗する意図が有ったとは考えづらい。まして、米海軍をやである。

（2）仮説 2：1996 年及び 2005 年に一時的に米海軍等の興味を惹起する何らかの事象が発生したが、その興味は継続しなかった。

先ず、1996 年及び 2005 年頃のデータ上の小さな山の存在について、その理由を考察する。

最も容易な方法は、この時期に投稿された論文等の内容を確認することである。先ず、1996 年についてであるが、「米中関係は、過去 25 年間で最悪である。」と海兵隊の J.S. コーク大尉^vが論述している様に、確かに、天安門事件以降、第 3 回台湾海峡事件が生起しており、米海軍等の中国に対するストレスが高まっていたことは確か

である。次に 2005 年を確認すると、「中国はハリネズミの様な軍事力を持つというのか。」「7月に潜水艦発射大陸間弾道弾ミサイルの実験をした。」「中国は、最近ロシアと訓練を実施している。」「9月に新型巡航ミサイル C602 が国際兵器展示場にて公開された。」「沿岸用の HF レーダーをロシアから購入した。」等、懸念を伝える内容の論文やコメントが掲載され、例えば P.クローゼン退役空軍少佐の様に「米国は中国との海洋における戦争に向かって進んでおり、かつ負ける方向に進んでいる。」^{vi}と厳しい脅威認識を論じたものもある。これらから、このタイミングで対中興味／脅威が惹起されたことは確かであり、それが、グラフ上の凸に繋がったと言える。

では、それが継続しなかった理由、背景は如何であろうか。

中国批判を論述した前述のヨーク大尉も同じ論文で、「中国を友好国として協議すべきであり、同時に中国にもルールを守らせるべきである。」「米国にとっても中国との経済関係は大切である。」と論述しており、批判一辺倒ではない。

最初の QDR(Quadrennial Defense Review/4 年毎の国防計画の見直し、最終的に議会報告を 1997 年に実施)^{vii}が発行されたのは、1996 年であり、この中にも「将来、能力の有る海軍となる為の準備をしている。」と中国への将来の懸念は示しているが、正面切って脅威認識を示したわけではない。中国を“軍事的に米国の競争相手となる最大の潜在力”を有する国と規定したのは、2006 年の QDR である。

また B.D.コール退役海軍大佐は、「2004 年 5 月に米海軍大学の 12 名が青島基地を訪問し、丁寧な説明と案内を受け、得るものが多かった。中国海軍の近代化が急速に進んでいることを目の当たりにした。」^{viii}と淡々と論じるなど、中国海軍の近代化は夫々に認めているものの、脅威認識という面では温度差が見られた。

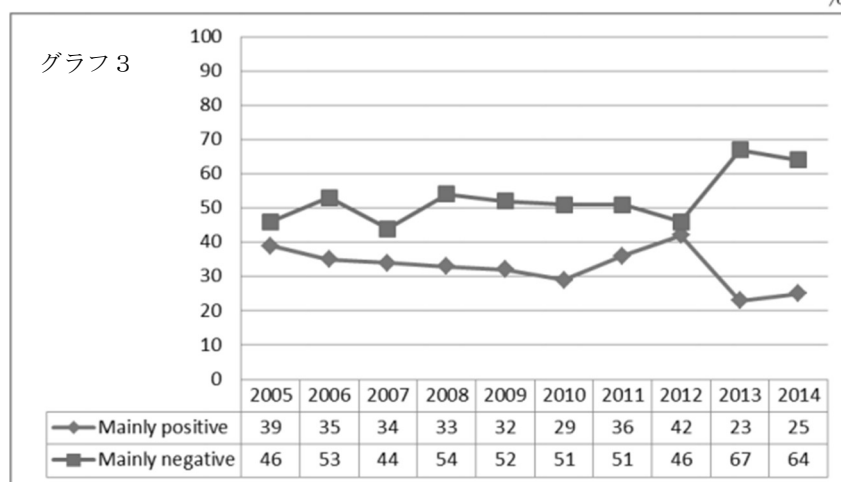
ここで、あらためて抽出数の少ない 1987 年から 2012 年頃までの期間において米中関係に大きな影響を及ぼす可能性のある事件等を概観してみたい。

年	月	中国関連	米国及び世界
1989	12	天安門事件	
1991	12		ソ連崩壊
1992	1	南巡講話（韜光養晦）	
1996	3	第3回台湾海峡事件	同左
2001	4	海南島事件	
2001	9		アメリカ同時多発テロ

2003	3		イラク戦争
2008	8	北京オリンピック	
〃	9		リーマン・ショック
2012	11	習近平、中央委員会総書記就任⇒国家主席	

天安門事件以降、米国を含む西側諸国の中国に対する視線は冷たいものとなり、その後生じた様々な偶発(?)事件により、前掲のとおり、米中関係は最悪となり、2001年の第1次ブッシュ政権発足時に中国を「戦略的競争相手」と規定した。しかし、2001年9月に生じたアメリカ同時多発テロ事件により、米国政府、米国民の脅威認識の焦点は対テロ戦争一色となり、米中が協調し始め、前述のとおり2006年のQDRでは中国を「軍事的に米国の競争相手となる最大の潜在力」を有する国と国防総省が規定した事実はあるものの、第2次ブッシュ政権発足後の2005年、同じ政権内のゼーリック国務副長官は、同年9月の米中関係全国委員会での演説において「責任ある利害共有者 (Responsible Stakeholder)」に位置付けを変え、^xそして、その後のオバマ政権でもそれは続いた。^x

一方、米国民全体が中国に同情的であったわけではない。グラフ3ⁱⁱ⁾は、その前後の米国世論の対中認識 (Views of China's Influence)



米国国民の中国の影響に対する認識である。否定的意見が肯定的意見を終始上回っており、その傾向は、概ね年を追うごとに強くなっていることが理解できる。

出所：BBC World Service 世論調査 (各年度) より作成。

ただし、米国世論が斯様な状況であっても、政・財の世界では、中国に対する肯定的意見が強く、例えば、著名なエコノミストであったスティーブン・ローチ氏は、「私は世界の他の国よりも中国に対してより楽観的な見方をしている。」「中国経済の移行と発展は、世界全体にとって最大のチャンスなのである。」「中国バッシングの口火を切ったのは日本だ。」「中国バッシングは、いかなる犠牲を払っても、阻止

しなければならない。」「私たち全員に最大の貢献をしてくれたのは中国であった。」と絶賛である。なお、これは2002年の話であり^{xiii}、当時の経済人であれば致し方ないのかもしれないが、その後も、ジョンホプキンス大学（SAIS）エドウィン・O.ライシャワー東アジア研究センター所長であったケント・E.カルダー氏は、2008年に刊行した著書^{xiii}の中で、「中国は共産革命の行き過ぎから回復しつつある。」「アメリカと中国が良好な関係にあるのかを理解するには、利益を政策に転換させる、優れた制度と人的ネットワークが大きな鍵だ。」「中国協会は、現代的な機能を持つ高名な組織で・・・2006年から中国政府が後援している、・・・文化交流と語学研修を目的とした孔子学院の拠点を増やす努力にも協力する形でアメリカの中国理解に寄与している。」と著述し、駐日米大使特別補佐官等の要職を歴任した彼の様な人物であっても、無邪気に経済至上主義的に中国の行動を擁護している。これが当時の米国在野の現実であった。

豪国における”Silent invasion”を決して笑ってはいられないのである。^{xiv}

以上の様な経緯を総括するならば、対中脅威論がもう少し早期に湧き上がる要素があり、その切掛けとなるものは仮説2のそれぞれの時機等に存在した。しかし、経済を中心とした政治・経済サイドの中国協調路線により、米海軍等でも中国脅威論を堅持し得なかった米国内の社会構造であった。

(3) 仮説3：2010年以降に米海軍等の対中興味は一気に上昇し、その傾向が現在まで続いている。

1994年の中国海軍の兵力について前述したが、近年の中国海軍の兵力は、2020年9月1日に米国議会報告として更新された“中国海軍近代化”に関する報告書^{xv}に拠れば、次のとおりである。【（ ）内は、1994-1995 ジェーン海軍年鑑比】

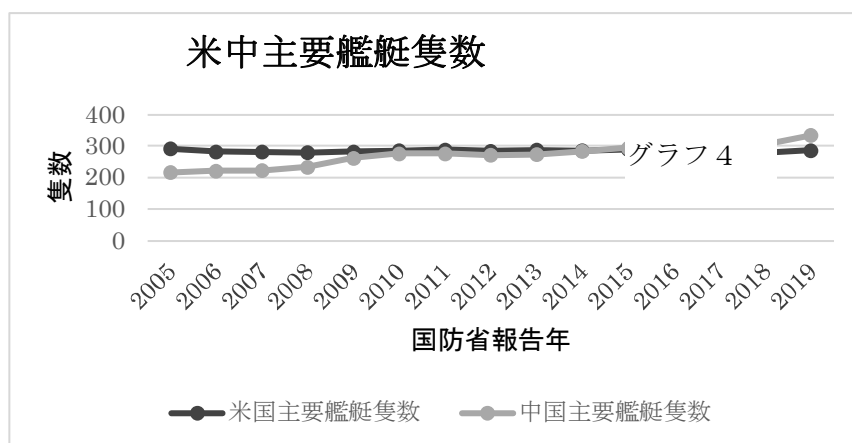
弾道ミサイル原子力潜水艦	4隻 (+ 3)	フリゲート艦	54隻 (+ 17)
原子力潜水艦	6隻 (+ 1)	コルベット艦	42隻 (+ 42)
哨戒潜水艦等	50隻 (+ 11)	ミサイル艇等	86隻 (- 365)
空母	1隻 (+ 1)	掃海艦・艇	18隻 (- 50)
駆逐艦	33隻 (+ 15)	輸送艦・艇	59隻 (- 111)

数のみでなく、その多くが新型艦艇で占められており、西太平洋からヨーロッパ周辺海域を含む外洋での活動を可能とする海軍に変貌し、質・量に於ける兵力の増強は顕著である。この様な現実に対応した政治的な公式表明は、2020年の国防議会報告^{xvi}

によれば、2015 年 6 月のオバマ政権における国家軍事戦略（National Military Strategy）、トランプ政権における 2017 年 12 月の国家安全保障戦略(NSS:National Security Strategy)、そして 2018 年 1 月の国家防衛戦略(NDS :National Defense Strategy)まで待たなければならない。

1990 年代中頃に始まり、その後、約 25 年以上に及ぶ近代化により、沿海海軍に過ぎなかった中国海軍は、今や米国の国家戦略や国防予算における最優先の対処対象国となり、前述国防議会報告の中では、「中国海軍の目的は、米海軍に挑戦する能力を獲得することであり、戦争時、西太平洋の外洋を含む海域へのコントロールを維持することであり、更に、西太平洋に於ける優勢な軍事力である米国のスティタス・クオに中国が挑戦できる主要な要素を構築することである。」とある。この様に近年の中国海軍に興味を持ち、脅威を感じるのは、むべなるかなということである。

一方で、中国がこの海軍を 10 年で急激に整備した訳ではなく（グラフ 4^{xviii}のとおり。）



急速ではあるがステップした訳ではない。また、脅威を感じる主要な要素の一つが彼我の兵力量差であるとするならば、米海軍の兵力量の推移は、2005

年度以降はほぼ現状維持である。

つまり、米中両海軍の兵力量差の推移は、中国海軍の増強分が支配的であるが、中国海軍の増強傾向が直線的である以上、兵力量のみでは、2010 年から急激に対中記事が増加した理由にはならない。

そこで、そのトリガーとなった理由について、記事の内容から検証する。

a その 1 : 中国の空母建造

中国の空母建造及びその護衛部隊を含む関連部隊の整備は、前述の 1994-1995 年ジェーン海軍年鑑にも記述されており中国海軍の永年の夢であるが、2010 年に就役していたのは、旧ソ連海軍のものをウクライナ経由、スクラップとして入手した艦を動く様にしたものである。その努力に敬意を払い、一時のニュースとしての興味は有った

としても、興味を継続できる様な事象でないことは、空母を 11 隻も運用している米海軍であれば、それが大した戦力ではないこと及び今後の兵力整備の困難さを十分に認識し、中国が空母を手中にした事実のみをもって脅威に感じることも無い。したがって、仮説 3 の理由としては不十分である。

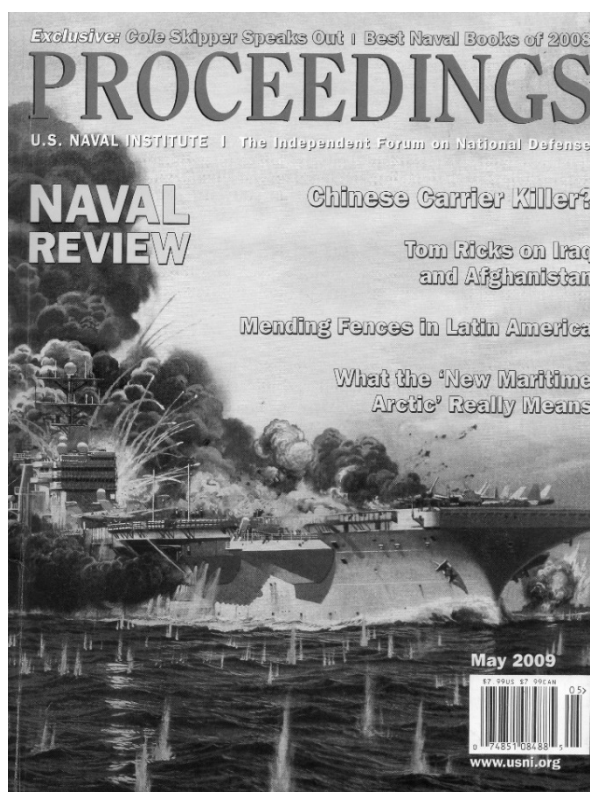
b その 2 : 習近平の出現

中国、習近平の主席就任は、2012 年であり、中国海軍を含む大規模な人民解放軍の改革を発表したのは 2015 年 12 月 31 日である。習近平が国家出席となって歴代の主席が手を付けることができなかつた軍改革に手を染めたことは、現在の中国海軍の状況を考察する上では、重要であり支配的かもしれないが、仮説 3 の理由にはならない。

c その 3 : DF-21D 等、空母キラーミサイルの出現

最もセンセーショナルに考えられるのがこの理由である。

下図は、2010 年 5 月の同誌表紙である。当誌は、それまでもその後も表紙には写真を使用しており、この号のみ仮想上の絵画によって米空母が被弾して炎上している様子をおどろおどろしく描いている。



この表紙が示しているのは、米海軍の兵力の中核であり誇りでもある空母の敗北であり、まさに象徴的である。世界中でまともに空母を運用しているのは米海軍のみであり、対艦弾道弾ミサイルという武器は、正に米海軍に対峙する為の兵器であり、以って中国海軍の主要敵、仮想敵が米海軍であると主張している様なものである。

つまり、それまでは、中国の変革に期待し、西側プレーヤーの一員になり得ると期待していたものを一気に覆す意味を持っていたということである。勿論、この一つの兵器の出現のみで米海軍等が天

変驚愕の事態に至ったとは考えないが、この時までに蓄積された、米国を否定する A2AD (Anti-Access/Area Denial) 等の中国海軍の様々な行為という「背景」、兵力量という「能力」と DF-21D から導き出される「意図」から、中国海軍を脅威である

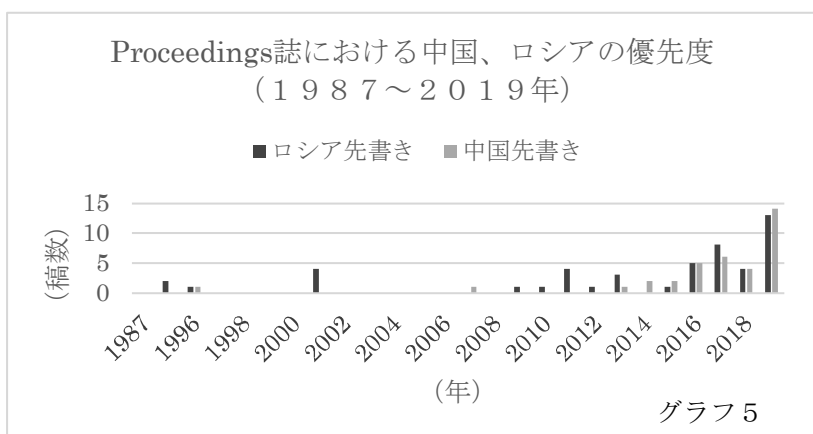
と米海軍等の多くの米国人の考え方が再整理され、すり込まれたのがこの時機であったと理解すべきであろう。即ち、仮説3の急激に中国関連記事やコメントが増大したトリガーは、ここに存在すると考える。

また、その後も抽出数が減少することなく高いレベルで維持されている理由は、中国海軍兵力の増大が続いたことに加え、2008年3月の上院軍事委員会で米太平洋軍司令官ティモシー・J. キーティング海軍大将により公式に証言された、米中による太平洋分割協議^{xviii}議論や、2014年、2016年と2回参加させた RIMPAC において、自ら参加しているその演習に各国海軍の情報を収集する為に別途情報収集艦を派出する等のお行儀の悪さ等、共に活動できるような相手ではないと見切りを付けた結果、脅威認識が減じず、論文等の投稿が継続した理由と理解できる。

4 ロシア（ソ連）海軍との比較

前項までは、米海軍等が如何に中国海軍への関心（脅威）を示してきたかについて、時間経過とその傾向を確認した。そのインデックスでは、中国海軍への時間的な相対変化については認識できたが、他国を含む全体の興味（脅威）とは比較できない。勿論、絶対尺度など存在するはずもないが、相対的、例示的ではあるが他国海軍と中国海軍との比較を試みた。

対象とした国はロシア（旧ソ連）である。ソ連は、1991年に崩壊したが、本検討の1987年は未だ存在していたのであり、1991年迄は、西側諸国と軍事的に正面から対峙し、今更ではあるが1987年当時の米国の主敵はソ連であった。このソ連（ロシア）海軍と中国海軍との相対的な比較を同じ資料の中で抽出したものが、



このソ連（ロシア）海軍と中国海軍との相対的な比較を同じ資料の中で抽出したものが、グラフ5である。

中国関連の単語を抽出する際、ロシア（ソ連）と”or” や”and”で連記されている場合、どちらの国名が先に記載

されているかを抜き出したものである。連記する場合に、「優先する国ほど先に記述するであろう。」という仮定に基づき作成したインデックである。国名等の連記が

先ず条件であるので、中国のみ、ロシアのみのデータは当然含まれず、米海軍等の興味は、中国、ロシアの片方に無い場合若しくは連記する必要性を認めない場合にはデータは積み上がらない。ロシア（ソ連）海軍のみのデータが無いことは片手落ちであり、また、この仮定の蓋然性の評価も必要である。「敢えてABCの順に記載する場合もあるだろう。」との反論も当然理解するが、データの数による平準化に期待し、かつ傾向を見るに留めたい。

その様な前提を考慮しつつ、このグラフから先ず言えることは、2010年以前は、米海軍等が中国海軍に興味を有していないことからデータが積み上がっていない。逆の言い方をすれば、中国海軍は、ロシア（ソ連）海軍と連記してもらえるレベルに無かったということである。

一方、2010年以降については、中国／ロシア両者のデータ系列の“先書き”に大きな差が無いことから、米海軍等は、中国海軍を少なくともロシア海軍と同じ程度の興味、脅威感をもって見ているということである。更に、2013年以降、抽出データ数が積み上がっているのは、米海軍等が引き続きロシア海軍を注視しており、また、中国海軍をロシア海軍と一括りにする程の脅威と認識している事実である。

5 関係論考

(1) 日米間の認識のギャップ

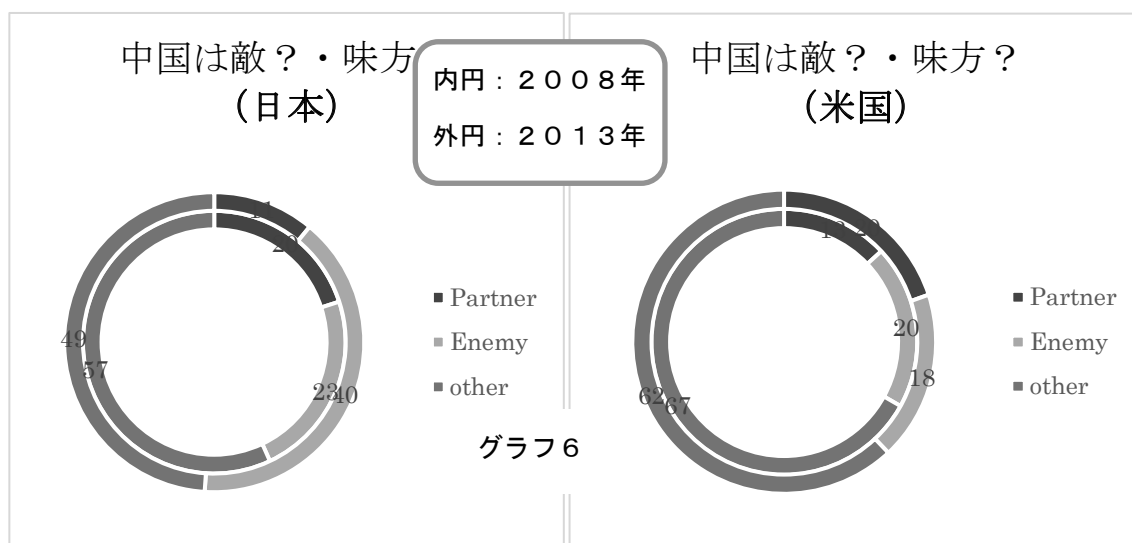
2、3項で米海軍等の対中認識は分析したが、一方、我が国、特に海上自衛隊の中国海軍への脅威認識はどうだったであつたらうか？

高名な国際政治学者であり、マスコミにおいても活躍した高坂正堯氏は、1965年に「我々は、多少の犠牲を払っても、現存する直接かつ具体的な問題を解決して、中共革命の長期的挑戦に本腰を入れて立ち向かわなければならない。」^{xix}という言葉を発表した。同じく国際政治学者で中国海軍を専門とする平松茂雄氏は、1991年の著作「蘇る中国海軍」^{xx}で中国海軍に対する警鐘を鳴らしており、同じく2002年の専門誌への投稿では、「中国海軍にソ連海軍と同じ『末路』をたどらせるには、米国海軍と海上自衛隊の日夜の労苦をいとわぬ共同の努力が必要である。」^{xxi}と結んでいる。これらの見識に接し、海上自衛隊としても中国海軍に対して海軍としての実力（能力）はいざ知らず、中国の海洋進出に対して強い懸念を有していたのは事実である。その意味で、仮説1は、あらためてショックであり、我が国、海上自衛隊の先見性を声高に言うことはしないが、同盟国故に脅威認識の違いに大きな懸念を感じざるを得ない。

第1次世界大戦終結後、日英同盟が崩壊したのは、同大戦において同盟国の英国から支援の要請を受けたにも関わらず、僅かな艦艇を地中海に派遣したのみ（派出された第二特務艦隊は、駆逐艦「榊」の沈没による59名の将兵の戦没という犠牲を払いつつも、地中海を中心にドイツUボートに対する連合側商船の護衛任務を完遂し、同盟国から高い評価を得た事実は有るにせよ。）で、陸軍を派出することなく済ませた脅威認識の違いが大きな理由の一つである。

確かに、仮説1の時期、中国の海洋進出に対して米海軍軍人と会話しても、その警戒心の無さに逆にこちらが驚かされるのが常であったが、一方で、米海軍側にも「日本人の対中発言には、多少の色眼鏡が掛かっているのではないか。」との憶測、疑念が有ったのかもしれない。例えば、チャーマズ・ジョンソン氏は、フォーリン・アフェアーズ誌への有名な寄稿論文^{xxii}の中で「この二国間の長期的な意味でのライバル関係は今後も続いていく可能性が高い。」と日本と中国とをライバル関係と規定し、ライバルであるが故の発言として認識していた可能性も否定できない。

また、日米の対中認識差について、下グラフのアンケート^{xxiii}結果を見てみると、2008年及び2013年共に日本の方が対中脅威を強く感じている。



この様に、同盟国といえども大きな認識の差が存在することが有り得る。まして、極東情勢がバイタルである我が国と、世界の警察官を自任する米国とでは、中国の伸長に対する感性が異なることは当然である。我が国政府がそれを怠っていたとは言わないが、絶えず国際情勢認識、そして脅威認識のすり合わせを実施することは大切であり、外交の一元化は理解しつつも、外務省のみに任せる事項ではない。

一方で、米国のみならず情勢認識の遅れが有ったと非難する話でもない。日本国内に目を向ければ、中国の海洋進出に対する懸念や中国の脅威に我が国全体がそれを認識し、米国世論に働きかけたという事実は、少なくとも当時は無かった。そこには、我が国も旧来の対米感から抜け出していなかった部分も大きいのではないのか？つまり、冷戦期に振幅した「巻き込まれ」／「見捨てられ」の懸念感^{xxiv}を引きずって来たのではないのか。米国の戦略に日本が「巻き込まれる」という左寄りの者の発言、米国の戦略の変化により日本が用済みとなり「見捨てられる」のではという比較的右寄りの者の発言^{xxv}、この様な米国を基点とした従前どおりのステレオタイプの見方、習い性で右左の主義の差無く、結果として米国に依拠する（左派も表面上は反対と言いながら、反対の対象としての米国の存在に依拠）状態が我が国の側にも在って、それが続いたと考える。「米国がそう言うのであればそうであろう。」という諦観や思考停止が在ったことは否定できない。

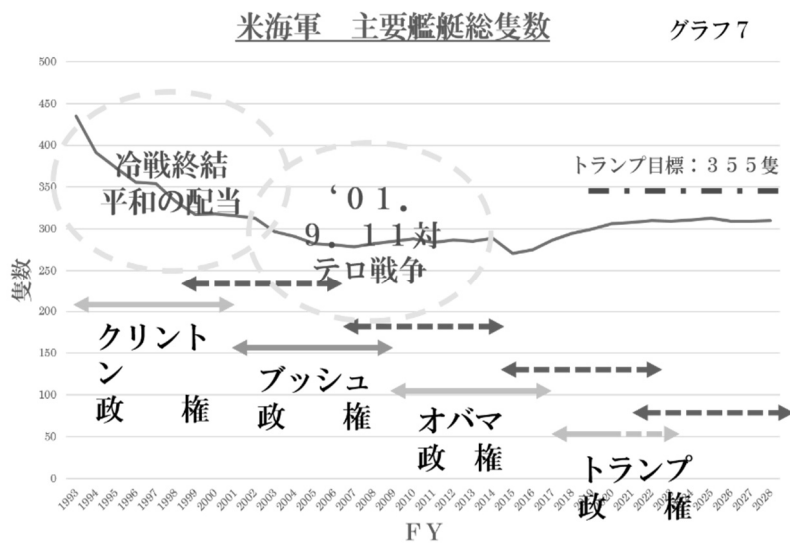
しかし、米国の弱体化と北朝鮮及び中国発の“危機”の創生により、東アジアのパラダイムは大きく変化し、米国を「巻き込む」日本の戦略が2010年以降必要であったと再認識できる。その意味で、第1次、第2次安倍内閣が実施した「インド・太平洋」構想は正しい。加えて、その途中、民主党政権と言う日米安保体制を揺るがせにした政権に我が国の舵取りを任せたことが我が国にとっても、ひょっとすると米国にとっても不幸であったと言える。

（2）苦悩する米海軍

論証のとおり、2010年以降の米海軍等の対中国への関心の高まりは急激である。そのトリガーが何の理由であったにせよ、その関心の高まりは、嫌が上でも米海軍による中国に対する警戒監視、通常抑止といった目的の為の軍事活動の密度を上げざるを得ない。海洋という共通の盤上で直接対峙しなければならない海軍にとって避けられない対応である。

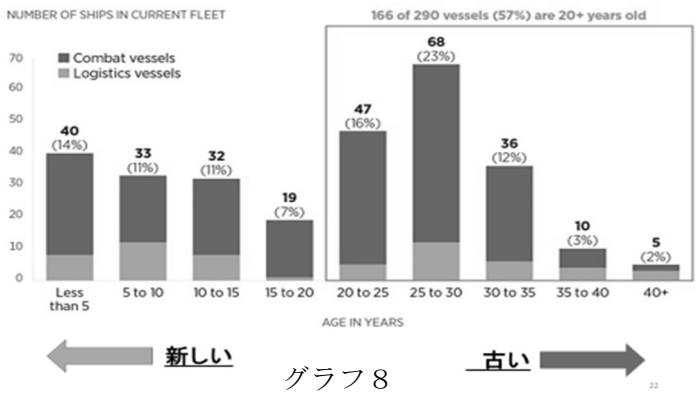
勿論、対処する艦艇の隻数を急激に増大することに拠って対応するというオプションは考えられるが、タイミング悪く中東、ヨーロッパ正面に於いても、ISIL（イスラミック・ステート）等の対テロ戦争が未だ終焉せず、更に2014年2月頃からロシアとウクライナによるウクライナ危機も生起し、ヨーロッパに所在する米艦艇兵力をアジア方面に、大きく一方的にシフトすることは不可能であったはずである。グラフ7は、米海軍における長期の主要艦艇隻数の変化^{xxvi}である。冷戦後の平和の配当を求め

続けたクリントン政権及び、対テロ戦争で手一杯であったブッシュ政権は致し方ないが、中国の脅威が見え始めたオバマ政権においても軍事費削減を継続し大きな増勢努



グラフ7 力が為されていない。政権期間の矢印（実線）上に引いた矢印（破線）は、どの政権で建造されたのか（平均建造所要年数を5年と仮置き）を示したものであるが、トランプ政権では、増勢の必要に加え建造費の高騰、特

に単価の高い原子力空母や戦略弾道ミサイル原子力潜水艦の建造が重なり、隻数の増大以上に大きな財政負担となっている。また、建造の現場では、これまで、減勢に合わせた生産態勢となっていた造船所の増勢態勢への再構築に苦悩している。特に、特定の造船所でなければ建造できない原子力空母、原子力潜水艦は、同時に複数隻の原子力艦艇を建造することに対する態勢の未整備から、更にはコロナ感染による造船所の弱体化から今後の道筋について未だ混沌としており、オバマ政権の”Yes, we can”の時に、”Yes, we do”であれば、もう少し違った絵柄となっていたものと想像できる。予



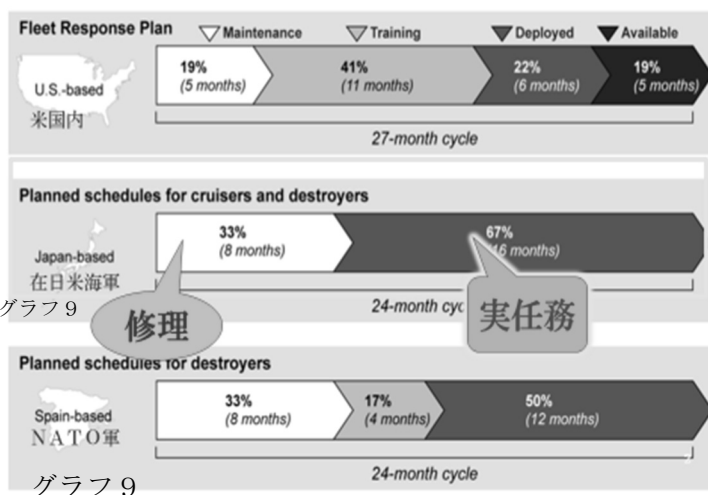
グラフ8

算の制約もあり、355隻のゴールに進む為に海軍、議会は苦悩しているのが現状であるが、「この355隻は、USVを加えれば355隻は達成している。」と未だその装備化に関して議会ともめている無人ピークル(USV)を含めての積算

という国防省高官の苦し紛れの（苦し紛れが言い過ぎであれば、弥縫策）発言^{xxvii}もあり、海軍、政府、議会、造船所、研究機関等、様々な関係先に、艦艇の生産調整やその修正、議会での度重なる公聴会の実施等の影響を及ぼしている。そして、その結

果、グラフ 8^{xxviii}の様に古い艦艇が増大し、維持・修理費の増大という新たな負担を米海軍に負わせる結果となっている。

また、グラフ 9^{xxix}は、2015 年 2 月の海外所在艦艇と米国内艦艇の運用状況の違いを表したものであり、対中脅威対応の運用上の要求を満たす為に、在日米海軍艦艇の活



動が米国内在籍艦艇、NATO 軍艦艇に比較して如何に厳しいかについて直截に表現されている。

そのことが直接的な原因であると短絡的に結論付けることはしないが、2017 年に連続して生じた米艦艇による海難事故の一つであり、6月

17日に生じた米海軍ミサイル駆逐艦フィッツジェラルド (DDG-62) の相模湾南方における商船との衝突事故に対する米国国家運輸安全委員会の報告書^{xxx}からは、休み無く実行動に駆り出される厳しい運用状況を垣間見ることができる。

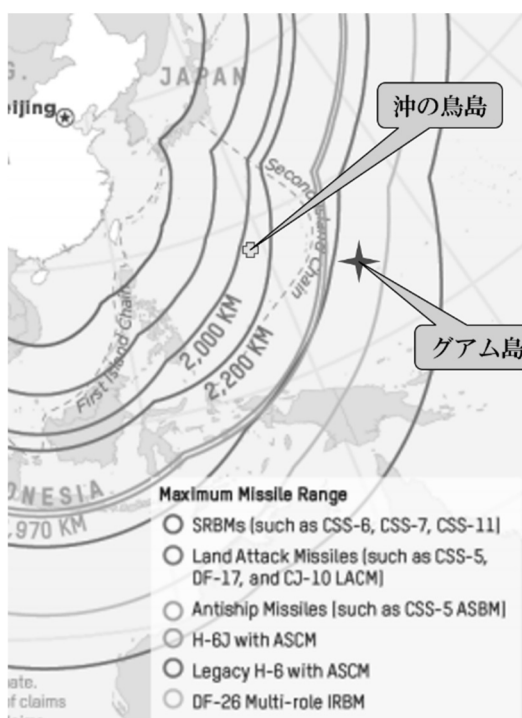
この様な米海軍の現状を補完する意味で、同盟国海軍に期待されるものは大であり、海上自衛隊もそれに及ばずながら応える為に、多くの艦艇を海外における演習に参加させる等、様々な制約の中で、出来る限りの対応を実施しているのが現実である。その活動が、日本の国益の為であることは当然であるとは言え、海上自衛隊の運用が厳しいのは現実である。冷戦期、日本近海で海上交通路 (SLOC : sea lines of communication) 防衛を精緻に構築してきた海上自衛隊とその活動、任務におけるダイナミズムが米海軍の期待という外圧で年年歳歳変化してきているのである。

対中国通常抑止を米海軍に一方的に期待できる状況でないことを日本国民は、再度理解すべきである。

(3) 米海軍における空母のステータス

米海軍の建造計画では、現在、ジェラルド R. フォード (CVN-78) 型空母 3 隻 (ジョン・F・ケネディー (CVN-79)、エンタープライズ (CVN-80)、ドリス・ミラー (CVN-81) の連続建造が進行中である。1 隻に掛かる建造費は、CVN-78 ベースで 133 億ドルであり^{xxxi} 厳しい財政下にあっても、予算の高い優先順位をもって建造

されている。1隻で航空機関連乗員を合わせて約5,000人の人間を要する一つの町ともいえる戦闘マシーンを常に稼働状態で維持することの経費は膨大であり、かなり古い話ではあるが、空母1隻1日1億円と言っていたものである。（現在は大幅に増大していることは間違いない。）また、艦載搭乗員養成に一人80万ドル（これも古いデータ^{xxxii}）と言われている。これだけの負担を甘受して維持している空母は、米海軍そのものと言える部隊である。その揺るぎないパワープロジェクション力と不可侵性の絶対的な信頼に対して、中国 DF-21D により疑問符を付けられた時の米海軍関係者のうろたえと怒りは察するに尚余りある。実際は、広大な洋上に在る限り戦術核でも使用しない限り空母を撃破することは容易ではないが、空母を守る為であれば、米海軍はどのような武器・装備も運用も用いるであろう。



この空母の中でも最も精鋭の第7艦隊戦闘部隊 (TF70) と第5空母航空団 (AG5) が日本を基地としている。我が国にとっての意味を中国脅威が強く認識される今日、尚のこと理解すべきであり、その為のサポートの一つでも考えることは、必要であろう。

例えば、問題となったイージスアショアの整備過程で既に調達してしまったものの、艦載用の装備として使い物になるかどうか判らず、もし使えるとしても、米海軍とのインターオペラビリティ上の制約のある陸上イージスシステム AN/SPY-7(V)1 を図の様な南西諸島や沖の鳥島等に配備^{xxxiii}し、エリア

の定常的な BMD カバーにより、空母機動部へサンクチャリーを提供し、更に米国土であるグアム島に提供することは、妄言ではなく、明確なホストネーションサポートではないだろうか？

一方で、米空母の脅威とするミサイルは、米空母を主目標にしているとはいえ、この海域の脅威である。直接標的となるのではなくとも、平時、試射と称して第一列島線と第二列島線間の日本近海に当該ミサイルが弾着することとなれば、この海域の脅威評価は上昇し、海上保険の掛金の増大や船員の乗船拒否等、我が国経済に及ぼす影響は大きい。我が国の現在の BMD の主対象は、北朝鮮であるが、そろそろ南西諸

島、我が国 SLOC 航行船舶、海上自衛隊艦艇への安全確保を目的とした対中 BMD へのシフトを考慮する時期に来ているのではないか？

なお、この米海軍空母機動部隊の重要性を日本の人々に理解、認識してもらうことは極めて重要で必要なことであるが、一方で大変困難なことでもある。実際、USNI ニュースが行った調査で、「米国の平均的な国民の 40%が、空母は米空軍が運用している。」^{xxxiv}と回答している。将来、空自 F-35B の艦載化後は、海自 DDH は、空自が運用していると国民には認識されるのかもしれない。

(4) 関係各国研究者との連携

本論でも明確な様に、その国の人々の興味は、その地勢、歴史、世界の中に占める立ち位置、そして、それによる国益等の違いによって異なることは当然である。

シンパシーを持って同様に見てくれと懇願しても、視座が違えば同情も変わる。それは、我が国でも同様であり、同じ中国からの脅威を感じている国であっても、中国と陸続きの国、現実に自分の土地（島嶼）を奪取されている国とでは中国脅威の感じ方が異なるであろう。具体的には、フィリッピン、ベトナム、ブルネイ、インドネシア、インド、台湾等である。これらの国との国家レベルでの正規の外交交流は、当然実施されており、情報共有も有るが、トラック 1.5、トラック 2 レベルでの情報交換、共同研究は重要であろう。

内閣官房参与の谷内正太郎氏が“中国との”このレベルの交流について言及しているが^{xxxv}、制約が多くかつ加害者側の中国よりも、被害者側の国との交流を強化すべきである。どうしても研究となると、その相手として米国を始めとした西欧諸国や大国中国が、その影響力や国際・国内の認知度から先ず志向されるが、例えば、国連海洋法条約に基づくオランダ・ハーグ仲裁裁判所で勝訴^{xxxvi}したフィリピンの研究者との連携は大いに力付けられ、得るものも大きいと考える。

中国から見れば、“Flock together”「弱者は蝟集する」と言われるかもしれないが、国連においては、共に同じ 1 票を有する国同士、弱者であると互いに傷をなめ合うことではなく、協同することにより、対処する為の相互の知恵をシナジーすることが必要である。

おわりに

2015年9月、清華大学の趙可金副教授は、朝日新聞のインタビューにおいて、「中国の対外政策は、北京五輪やリーマン・ショックのあった2008年を境に大転換した。」との認識を示した^{xxxvii}。さらに、同じ清華大学国際問題研究所の閻学通所長は、2014年2月「中国の対外政策は『韜光養晦』から『奮発有為（勇んで事をなす）』への大転換をした。」^{xxxviii}とも述べている。これは、2015年12月31日に大規模な人民解放軍の改革を発表し、毛沢東さえも手を焼き或る意味おそれた人民解放軍の改革を断行した習近平国家主席の軍心懐柔策でもあり、韜光養晦により抑圧されていた軍に奮発有為という解放感を与えたことは、軍が軍改革に表立って異を唱えられない一つの要素であると考えられる。この様な雰囲気は、太平洋戦争開戦前の一般国民を含む日本全体の雰囲気に似ており、そこに怖さを感じるのは、筆者のみではないであろう。

“Qui desiderat pacem, praeparet bellum”: Flavius Vegetius Renatus, (平和を望むのであれば、戦争に備えよ：ローマの軍事エッセイスト フラビノス・V・レノータス、AD378) である。

-
- i Pentagon Report: China Now Has World's Largest Navy as Beijing Expands Military Influence September 1, 2020 5:31 PM
- ii 深層ニュース (2020年10月6日 (火曜日)) #1772 “中国包囲網” 展開か？日米豪印外相会談開催 今後どうなる？深掘り議論 <https://www.bs4.jp/shinsou/articles/1q6xx3ymo48bqilh.html>
- iii Jane's FIGHTING SHIPS 1994-95 Edited by Captain Richard Sharpe RN, Jan's Information Group Limited, ISBN 0 7106 11611 7 pp113-140 訳は筆者が実施
- iv Andrew Boyd 辻野功・藤本篤共訳(1989年) 「新版 世界紛争地図」創元社、1983年、p146。
- v Proceedings No1119 May 1996 ,p60
- vi Proceedings No1227 May 2005, Thinking about China's Navy, p4
- vii Quadrennial Defense Review Report1997, the web. Site, www.files.ethz.ch/isn/32542/qdr97.pdf
- viii Proceedings No1225 Mar. 2005, U.S. Delegation visit China's north sea fleet, p90
- ix 「米中間の「戦略的」経済対話の意義」調査部 環太平洋戦略研究センター 副主任研究員 佐野 淳也、環太平洋ビジネス情報 RIM 2011 Vol.11 No.40、p24
- x高木 誠一郎「米国の対中認識・製作：第2期オバマ政権を中心に」、主要国の対中認識・政策の分析 (平成26年度外務省外交・安全保障調査研究事業 (調査研究事業))、平成27年3月 公益財団法人日本国際問題研究所、p5
- xi 主要国の対中認識・政策の分析 (平成26年度外務省外交・安全保障調査研究事業 (調査研究事業))、平成27年3月 公益財団法人 日本国際問題研究所、資料編
- xii スティーブン・ローチ 中岡望訳「超大国の破綻」中央公論新社 2003年、p177 p186 p198。
- xiii ケント・E・カルダー 渡辺将人訳「日米同盟の静かなる危機」ウエッジ 2008年、p20 p331 p345。
- xiv クライブ・ハミルトン 山岡鉄秀監訳「目に見えぬ侵略」飛鳥新社 2020年。
- xv China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities—Background and Issues for Congress Updated September 1, 2020 , Congressional Research Service <https://crsreports.congress.gov/RL33153>
- xvi Report to Congress on Great Power Competition and National Defense October 1, 2020 9:13 AM)

- xxvii China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities-Background and Issues for Congress, Updated May 21,2020, Congressional Research Service, <https://crsreports.congress.gov/RL33153> データにより筆者作成
- xxviii 太平洋の分割管理“提案” 中国海軍が米司令官に（共同通信 2008年3月12日 10:16）
- xix 高坂正堯 「海洋国家日本の構想（中央公論社1965年）」『高坂正堯著作集第1巻』 都市出版社、1998年、p101。
- xx 平松茂雄「蘇る中国海軍」 勁草書房 1991年。
- xxi 平松茂雄 特集海自50周年「中国海軍と海上自衛隊の役割」世界週報2002.8.20-27、p8。
- xxii Chalmers Johnson “How China and Japan See Each Other(Foreign Affairs 1972)、フォーリン・アフェアーズ傑作選(1922-1999)（下）岡野哲朗訳、2001年、p24。
- xxiii 主要国の対中認識・政策の分析（平成26年度外務省外交・安全保障調査研究事業（調査研究事業））、平成27年3月 公益財団法人 日本国際問題研究所、資料編（グラフは同資料により筆者が作成）
- xxiv ヴィクター・D・チャ 船橋洋一監訳「米日韓 反目を超えた提携」有斐閣 2003年。
- xxv 古森義久「アメリカが日本を捨てる時」PHP新書 2010年。
- xxvi Navy Force Structure and Shipbuilding Plans: Background and Issues for Congress July 28, 2020, p89、（に基づき筆者作成、コメント挿入、尚、グラフ4のデータとは異なる。）
- xxvii USNI New, Esper: Unmanned Vessels Will Allow the Navy to Reach 355-Ship Fleet, September 18, 2020 1:45 AM <https://news.usni.org/2020/09/18/>
- xxviii Naval Sea Systems Command, Naval Vessel Register, "Fleet Size", Sep. 13 2019
- xxix GAO analysis of Navy data, GAO-15-329
- xxx Collision between US Navy Destroyer Fitzgerald and Philippine-Flag Container Ship ACX Crystal Sagami Nada Bay off Izu Peninsula, Honshu Island, Japan July 17, 2017, Marine Accident Report NTSB/MAR-20/02 PB2020-101007, National Transportation Safety Board
- xxxi Report to Congress on Gerald R. Ford Carrier Program, August 18,2020
- xxxii U.S.NEWS Feb.28,1994, p42。
- xxxiii Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2020 Annual Report to Congress DOD, p57 （を基に筆者が加工、加筆）。
- xxxiv Survey: Navy's Recent Woes Aren't Affecting American Opinion of Service August 11, 2020 3:44 PM • Updated: August 11, 2020 6:43 PM, USNI News （和訳は筆者による）
- xxxv 地球を俯瞰する安倍外交—谷内正太郎内閣官房参与インタビュー（1）、公益財団法人ニッポンドットコム政治・外交 2013.07.05 ,nippon.com <https://www.nippon.com/ja/currents/d00089/>
- xxxvi 南シナ海、中国の主権認めず 国際司法が初判断、日本経済新聞社、2016/7/12、
https://www.nikkei.com/article/DGXLASGM12H6C_S6A710C1MM8000/
- xxxvii 朝日新聞（2015年9月25日）17面
- xxxviii 東亜日報 「習主席の外交、中立主義から「連韓制日」へ移行 香港メディアが分析」February. 05, 2014 03:28, <https://www.donga.com/jp/article/all/>

[著者プロフィール]



鍛冶雅和 （かじまさかず）

防衛大（24期 機械工学）
 潜水艦なつしお艦長、第27護衛隊司令、
 海幕防衛課長、第3護衛隊群司令、
 防衛監察本部監察官、呉地方総監部幕僚長、
 第1術科学校長、潜水艦隊司令官
 を歴任し、2015年8月退官
 現在、大樹生命保険（株）顧問